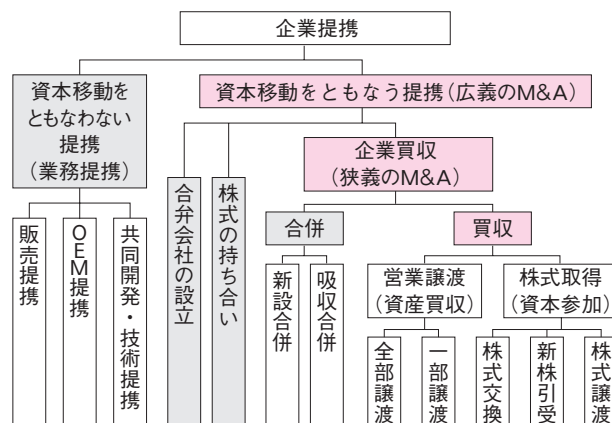


最近「M&A」という言葉をよく聞くようになりました。証券会社や銀行の再編、マスコミを大きくにぎわしたライブ・ドア問題、さらに野球ファンの注目をあびている阪神電鉄と阪急電鉄の話題など、新聞やテレビで使われています。

**M&Aとは?** Merger (合併) and Acquisitions (買収) の略です。「企業の合併・買収」ということになります。ただ通常は、企業全体の合併・買収だけでなく、一部の営業譲渡や資本提携も含まれますので、広い意味で「企業提携」ということでも使われているようです。

日本では、企業のM&Aははじめての本格的展開期になったといわれています。1990年代後半に急増し、2000年代にはいっても高い水準で推移しています。この背景は、国内経済の低迷のなかで、企業が生き残りをかけ再編と再生を図ってきたことです。くわえて、グローバル化と情報化の急速な進展で、経済構造が大きく変化したことがあります。1997年の独占禁止法改正（持株会社設立等の解禁）、1999年以降の商法改正（株式交換・移転制度や会社分割制度の創設等）、さらに産業再生法の改正など国の政策が、M&Aが増える大きな推進力となりました。

M&Aをうまく行えば、事業の多角化、弱体部門の強化が行え、規模の拡大が図れます。また、事業を立ち上げる時間と労力を省いて、新分野へ



の進出ができることになります。

**M&Aの近年の動向**：M&A取引件数の形態別では、「資本参加」が、2000年43.9%だったのが2003年には27.4%になり減る傾向にあります。一方で、「買収」や「営業譲渡」が増える傾向にあります。これは企業が連携を組むという動きにかかわって、経営権の獲得・譲渡への動きが本格化していることを示しています。

また、産業別にみると、製造業のM&Aは低下傾向で、非製造業（ただし、商業・金融を除く）が、1999年までは10%台だったのが、2000年に25.4%、2003年には27.9%になり増えています。これは、IT・情報関連部門業種の躍進があるようです。近年、M&Aはソフト・情報、流通、金融等の非製造業が主役になっています。

（資料提供：経済社会総合研究所ほか）